

地 域 経 済 動 向

平成 22 年 2 月 26 日



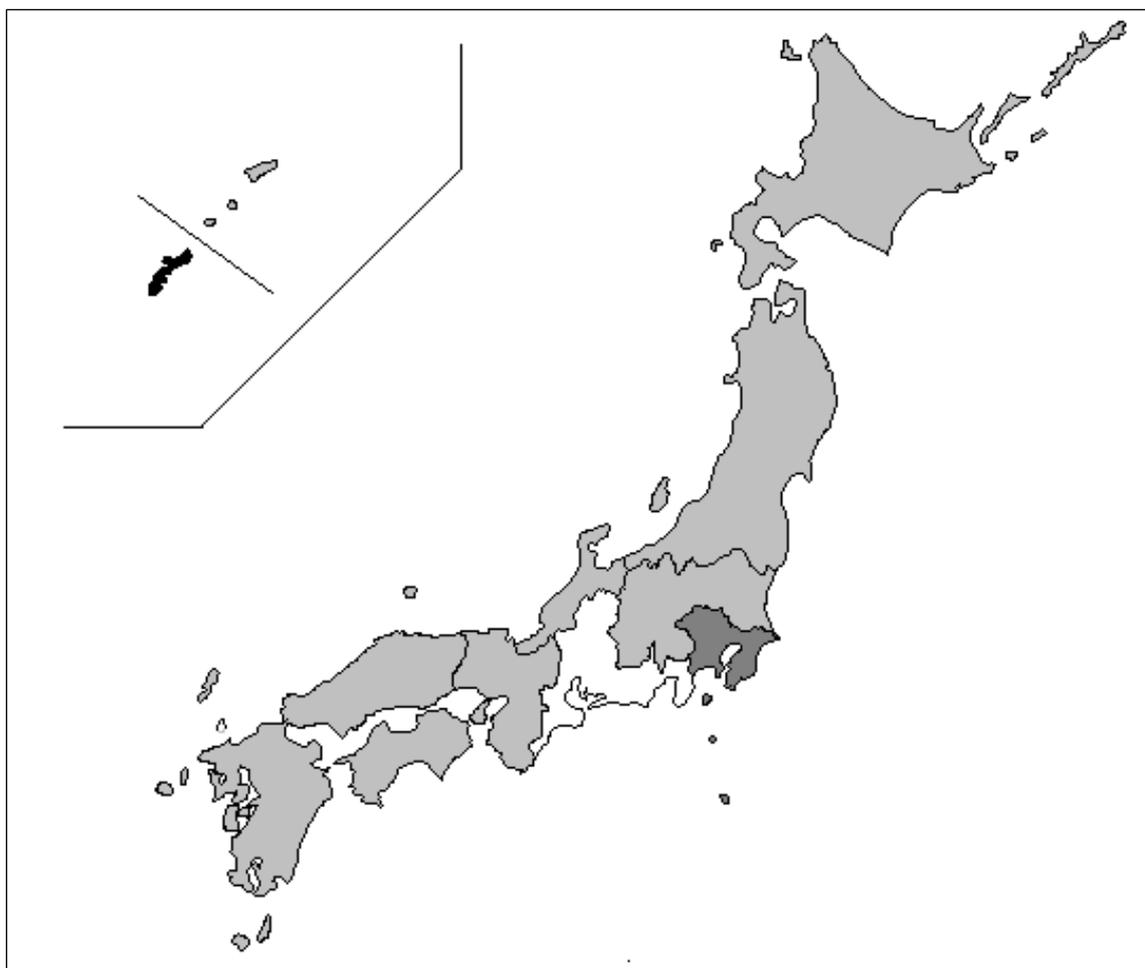
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



	・維持している - 東海
	・維持しの動きがみられる - 北海道、東北、北関東、北陸、近畿、中国、四国、九州
	・下げ止まっている - 南関東
	・悪化しつつある - 沖縄

地域区分

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

以下、特に断りがない限り、地域区分は上記のとおりとする。

今回調査（平成22年2月）の前回調査（平成21年11月）との比較

上方に変更した地域・・・3地域（東海、北陸、近畿）

下方に変更した地域・・・なし

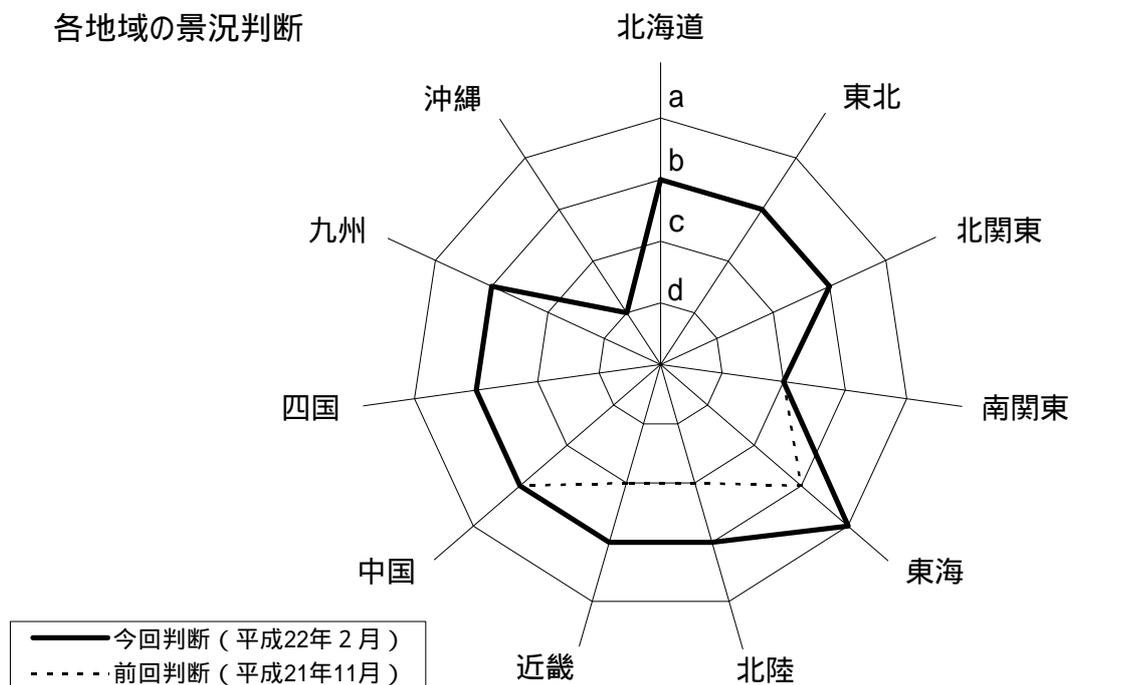
各地域の景況判断は、東海では、鉱工業生産、個人消費などを、北陸では、個人消費などを、近畿では、鉱工業生産などを理由として、それぞれ上方修正となった。

その他8地域（北海道、東北、北関東、南関東、中国、四国、九州、沖縄）の景況判断については、前回調査（平成21年11月）と同じである。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											
下げ止まっている											
悪化しつつある											

（備考） は、今回調査の判断。 は、前回調査（平成21年11月）の判断。

各地域の景況判断



(2) 各地域の景況判断と主要変更点

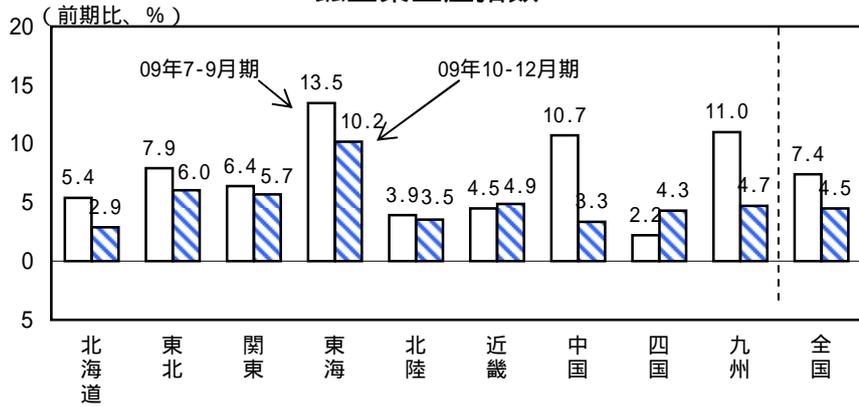
		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	11月 (前回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる
	2月 (今回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	下げ止まっている	持ち直している
		⇒	⇒	⇒	⇒	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している		持ち直している
	2月	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している		増加している
個人消費	11月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
	2月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	11月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある
	2月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	下げ止まりつつある

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
下げ止まっている	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	悪化しつつある
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	悪化しつつある
↑	↑	⇔	⇔	⇔	⇔
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	極めて厳しい状況にあり、悪化が続いている
下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている

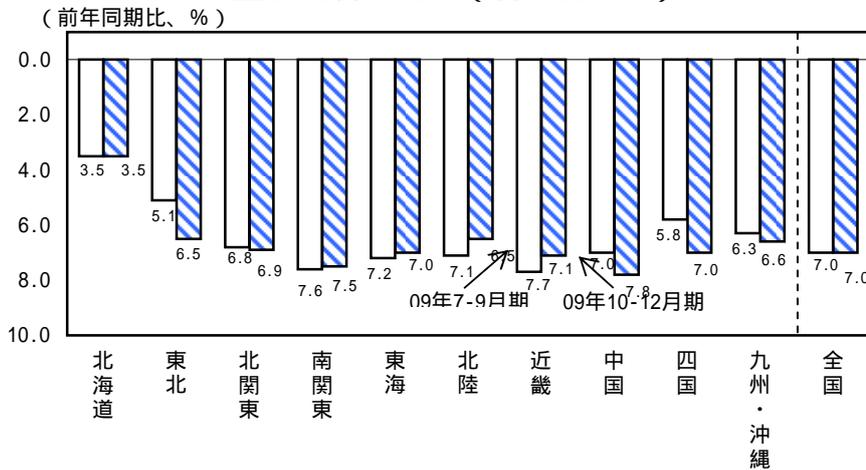
(3) 主要指標の動き

鉱工業生産指数



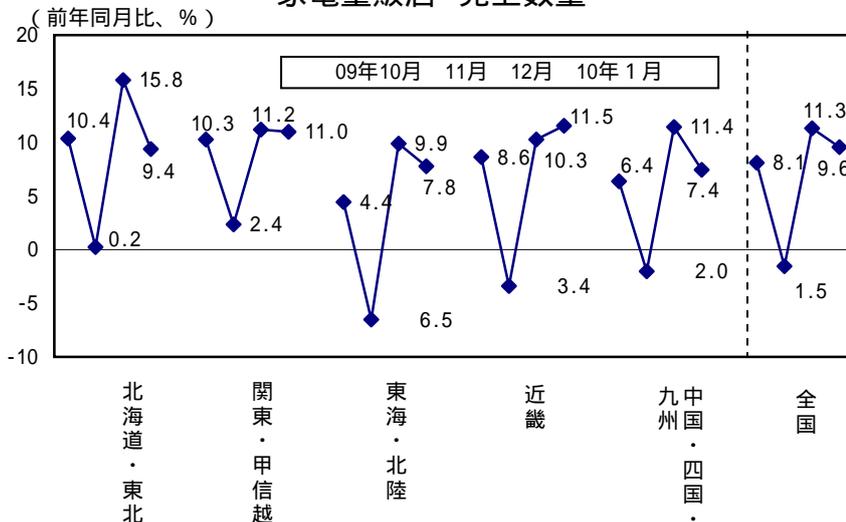
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、により作成。
21年10-12月期は速報値。なお、全国、東海は確報値。
2. 地域区分はB(81ページ参考資料(1)参照)。

大型小売店販売額(店舗調整済)



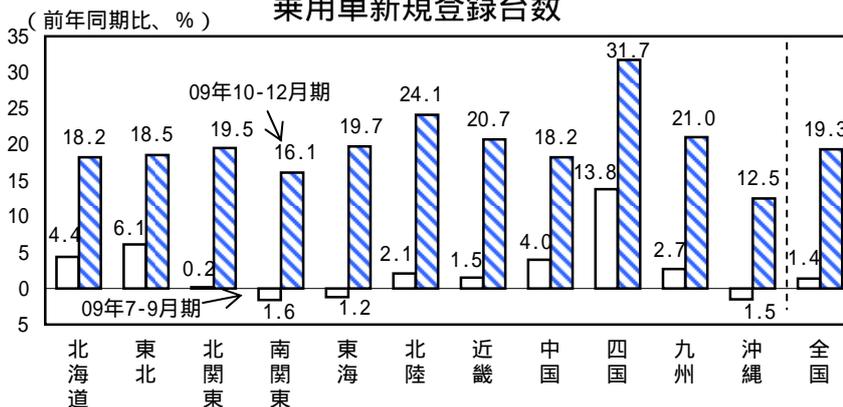
- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
東海は、愛知、岐阜、三重の3県。地域区分はB(81ページ参考資料(1)参照)。
3. 北関東、南関東、東海、北陸の平成21年10-12月期の数値は速報値。

家電量販店 売上数量



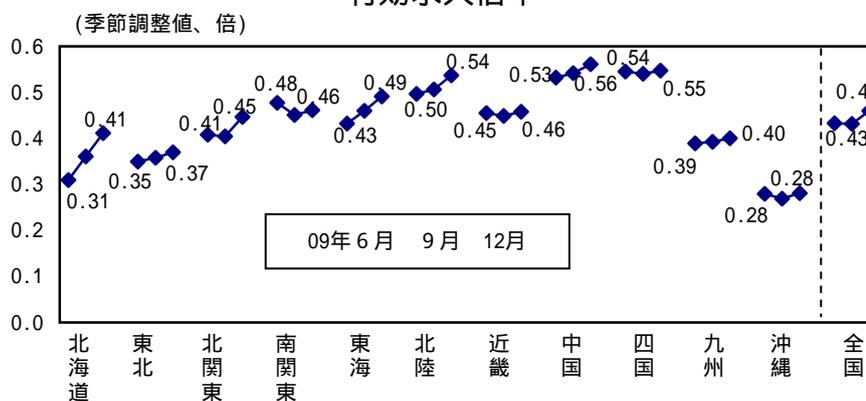
- (備考) 1. Gfkジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
2. 関東・甲信越は、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、千葉、神奈川、山梨、新潟の1都8県。
東海・北陸は富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、長野の8県。
中国・四国・九州には沖縄が含まれる。

乗用車新規登録台数



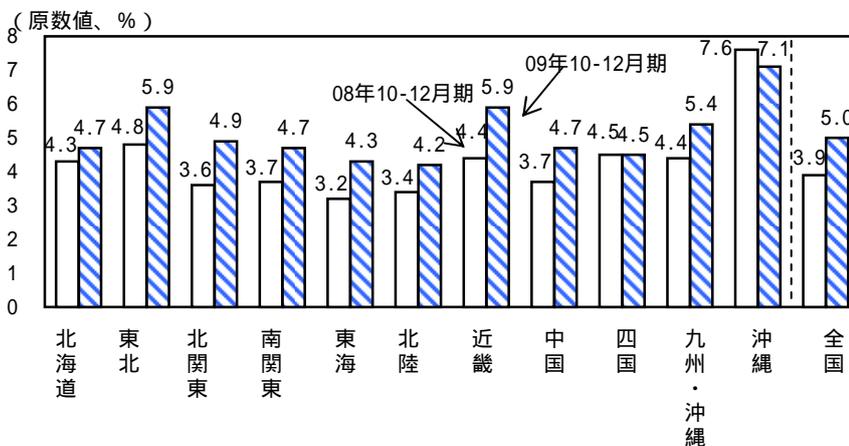
(備考) (社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び
(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. すべての地域でパートタイムを含む。

完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC(81ページ参考資料(1)参照)。

2 トピック

<トピック1>各地の鉱工業生産を押し上げるアジア向け輸出

鉱工業生産指数の動きを地域別にみると、2009年4～6月期以降、全ての地域で3四半期連続のプラスとなっている。10～12月期は、東海では前期比10.2%増と高い増加率となり、東北や関東等でも全国平均を上回る増加率となっている(図表1)。これは、東海では、政策効果等により輸送機械の増加率が依然高いこと、東北、関東、北陸、近畿等では、半導体製造装置や建設機械等に対する海外からの受注増もあり、一般機械の増加幅が拡大していること等によるものである。

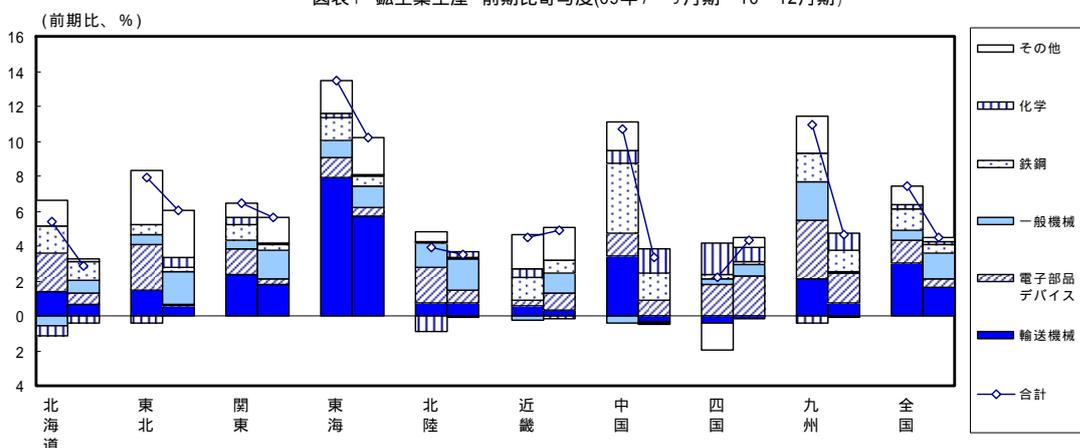
各地域からの輸出動向を主要税関からの輸出額(円ベース、名目、原数値)(注1)を用いてみると、09年7～9月期から10～12月期にかけて前年比で増加もしくは減少幅を縮小させている。さらに、アジア向け輸出でみると、10～12月期において、東京税関管内、名古屋税関管内、大阪税関管内(うち近畿圏)では前年を上回る結果となっている(図表2)(注2)。国内需要が政策効果で下支えされていることに加え、アジアを中心とした海外の需要増が生産を押し上げているとみられる。

「景気ウォッチャー調査」(平成22年1月調査)でも、中国等のアジアからの需要増が生産増につながっていることを示すコメントは各地域で見られ、今後もアジア向けを中心とした輸出の回復が各地域の生産にプラスの影響を与えることが期待される。

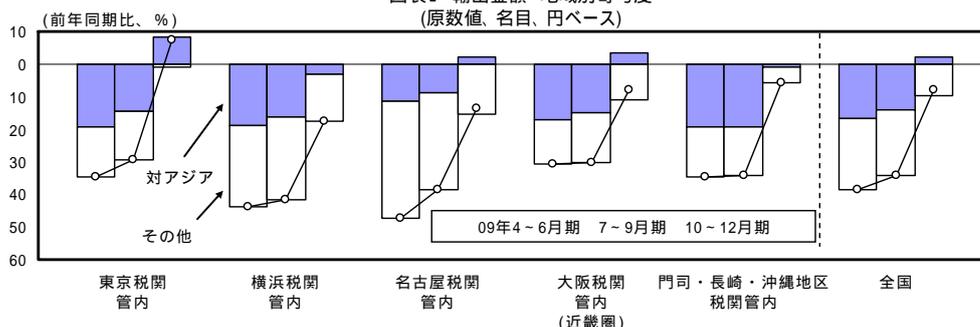
(注1)例えば、三重県で生産された製品が大阪港から輸出された場合は、大阪税関管内からの輸出として計上されるように、製品の生産地域と当該製品が輸出される港の所在地域が一致しない場合もあることに留意が必要である。

(注2)東京税関管内は、東京、埼玉、群馬、山梨、新潟、山形、千葉の一部(成田税関支署、東京航空貨物出張所)、横浜税関管内は、宮城、福島、茨城、栃木、千葉(成田税関支署、東京航空貨物出張所を除く)、神奈川、名古屋税関管内は、愛知、三重、静岡、岐阜、長野、大阪税関管内(近畿圏)は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、門司税関、長崎税関、沖縄地区税関管内は、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、山口、沖縄にある空港・港湾からの輸出を指す。

図表1 鉱工業生産 前期比寄与度(09年7～9月期 10～12月期)



図表2 輸出金額 地域別寄与度 (原数値、名目、円ベース)



(出所)図表1:経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数動向」、図表2:財務省「貿易統計」及び東京税関、横浜税関、名古屋税関、大阪税関、門司税関「管内貿易概況」により作成。

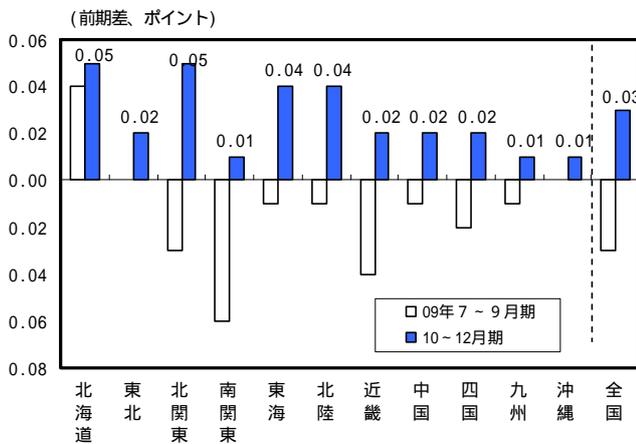
(注)図表1のうち、北海道と四国の電子部品・デバイスは電気機械工業の値を用いた。09年10～12月期は、全国と東海以外は速報値。

< トピック 2 > 有効求人倍率はわずかに上昇するものの厳しさが続く雇用情勢

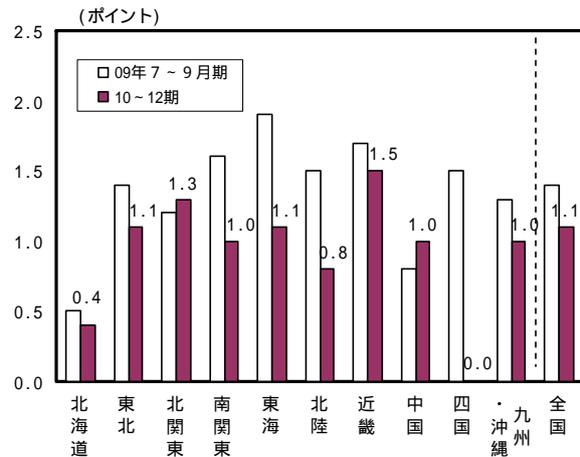
有効求人倍率(季節調整値)は、09年7～9月期から10～12月期にかけて、わずかながらであるが全地域で上昇した。地域別では、北関東、東海といった鉱工業生産の増加幅が大きい地域で上昇幅がより大きい傾向がみられるが(図表1)(注)、全地域で依然1倍を大きく下回っており、最も高い中国でも09年12月時点で0.56倍に止まっている。完全失業率(原数値)を地域別にみると、09年10～12月期は、北関東、中国以外の地域で前年同期と比べた悪化幅が縮小し、四国では前年比横ばいとなるなど、悪化のテンポが緩やかになっている(図表2)。しかし、就業者数をみれば、09年10～12月期は全地域で減少しており、東北、北関東、南関東、中国、九州・沖縄では、前期に比べて減少幅が拡大している。九州・沖縄では、製造業が減少に大きく寄与し、北関東では建設業が、南関東では建設業と卸売・小売業が減少幅拡大に寄与した(図表3)。企業が経済上の理由で事業活動の縮小を余儀なくされ、労働者の休業、教育訓練、出向を行う場合に、休業手当や賃金等の一部を助成する「雇用調整助成金」や「中小企業緊急雇用安定助成金」の対象者数は、09年9月から12月にかけて全国では12.9万人減となったが、北海道、南関東、四国、九州では増加しており、雇用情勢の厳しさを示している。有効求人倍率や完全失業率については最悪期を脱する動きが多く地域で見られるものの、雇用について慎重に見ていく必要がある。

(注)北海道の有効求人倍率の動きには、2007年末の北海道労働局の求人数の計上方法変更も影響しているとみられる。

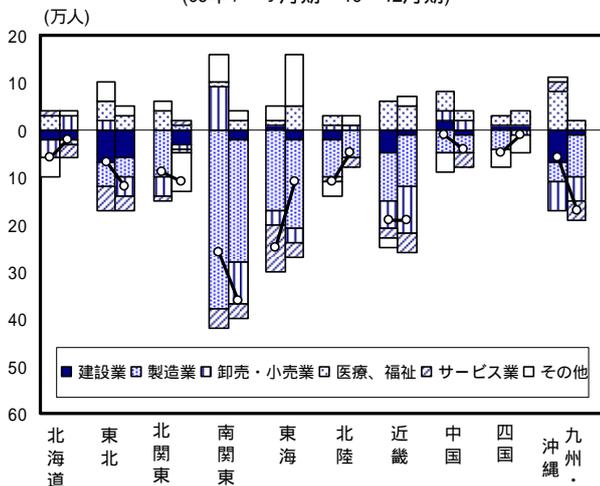
図表1 有効求人倍率 前期差(季節調整値)



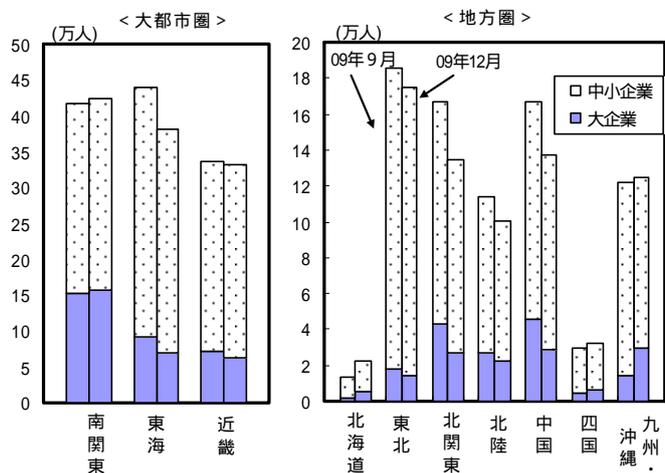
図表2 完全失業率 前年同期差(原数値)



図表3 就業者数 前年同期差 業種別内訳 (09年7～9月期 10～12月期)



図表4 雇用調整助成金に係る休業等の対象者数 (休業計画受理分)



(出所)図表1:厚生労働省「職業安定業務統計」、図表2、3:総務省「労働力調査」、図表4:厚生労働省「雇用調整助成金に係る休業等実施計画届受理状況、支給決定状況及び大量雇用変動届提出状況」により作成。